

評価公表 第1部

経済同友会代表幹事 北城格太郎

経済同友会の北城でございます。今回、マニフェスト(政権公約)の検証大会が開催されることは、大変重要だと思っております。私ども経済同友会も、かねてより、マニフェストを導入して政権選択が行われるような形をつくること、国民の政治への参画を高めるためにも大変重要だと考えておりました。特に、マニフェストは作るだけではなく、それを評価することが重要でありますから、今回のような会合が持たれることは、大変意義があると思えます。

経済同友会では、「マニフェスト評価プロジェクト・チーム」を作り、各党のマニフェストの評価を行いましたので、本日、その結果を公表させていただきます。お手元に経済同友会の資料として、発表要旨と本文をご用意しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

経済同友会では昨年の7月に発表した「軽井沢アピール」において、マニフェスト(マニフェスト)を作るに当たって、その中に含めるべきと考える重点領域を取り上げました。

基本的には、それに基づいて評価すべき領域を決めた上で、各政策分野に関して、お手元の資料にあるように、まずは「表記の充実度」を評価しました。すなわち、政策として掲げた目標が明確であるか、特に数値で目標が示せるものは、数値目標が入っているか、その政策を実現するための期限、手段、工程がはっきり記述されているか、また、財源等への配慮があるかという基準で評価しています。今回は、マニフェストを中心とした初めての選挙ということもあり、表記の充実度について、特に焦点を当てて評価しています。

特に、目標、工程、財源の有無について個別にチェックをした上で、表記の充実度を5段階で評価をしました。さらに、マニフェスト全体としての表記の充実度については、マニフェストを作る過程において、党内で十分議論が行われ、党としての方針が決められているのか、その党としての政策を尊重して、候補者が選挙活動や当選後

の国会活動をしているかという、いわゆる党としての拘束性があるのか、あるいは財源を含めて整合性があるのかとことも踏まえて、総合的に評価しました。

「達成度・進捗状況」については、基本的にマニフェストで書かれている目標、特に数値目標があるものに関しては、数値目標の達成をもって最高位の評価としました。数値目標のないものに関しては、政策が実現し、その効果が現れていることをもって、5段階評価の5としました。よって、法案が成立しただけでは、まだ実際の成果が出ていないという考えに立ち、必ずしも高い評価ではなく、5段階評価で大体3程度の評価をつけました。

経済同友会との「合致度」は、経済同友会として基本的な方針を出している政策分野について、政策の方向性や達成の手段等が、我々と同じような考えであるかどうかを中心に評価しております。

以上の評価基準に基づき、自民党・公明党・民主党の評価を行いましたので、それぞれについて、これから簡単にご紹介します。

全体としての評価ですが、まず、各党は「大きな政府」を目指すのか、「小さな政府」を目指すのかという基本理念について、もう少し触れていただきたいと思いました。また、記述に関して言えば、非常に抽象的な内容が多く、目標・期限・工程が不明確だと感じました。例えば、「抜本的な改革を行う」という表現がありましたが、これでは、具体的にどのような改革を行うかが全くわかりません。あるいは、それがいつまでに、どういう手段で達成されるのかが記述されていないため、達成状況の評価が非常に難しいと感じました。

したがって、これからさらにマニフェストの記述を良くしていくために、政策目標の他に、いつまでに達成するのか、こういった手段をとるのか、財源はどうするのかという点についての記述を、今後さらに強化していただきたいと思います。

それでは、自民党に関する評価をご紹介します。まず、表記の充実度に関しては、5段階評価の2ということで、不十分であるという評価に致しました。特に、政策の中で具体的な目標や、数値目標が入っていないものが数多く見受けられました。例えば、年金制度改革について、マニフェストには「2004年に年金の抜本改革を実施」とありますが、具体的にどのような改革を実施するかについては、最近になって法案の形が決まるまで、詳細がはっきりしませんでした。また、それに関連して記述されている医療・介護に関しても、「抜本改革」としか書かれていません。これでは、実際にどのような改革が実行されたのか、どこまで進展したかということが評価できない

ため、記述についての評価は2にしています。

ただ、例えば道路公団の改革に関しては、「道路関係4公団民営化推進委員会の意見を基本的に尊重し、2005年度から4公団の民営化をする法案を2004年の通常国会に提出する」と書かれていますので、記述自体は良いと思います。しかし、通常国会に法案を提出するという点に関しては実際に実行されているものの、「委員会の意見を基本的に尊重する」という部分に関しては、その趣旨とは違った形で法案が提出されたと見ていますので、進捗度という意味でゼロと評価しました。

次に、進捗度についてですが、個別評価としては1、2、3程度の評価が多いので、全体としては2から3の間という感じがします。しかし、経済政策に関して、特に予算プロセスの改革や、規制改革、FTAの推進等については、政府・自民党として努力をされており、成果も上がりつつありますし、経済も回復しつつあります。これを評価いたしまして、「2ないし3」のうち、3と評価させていただきました。

また、政策全体の合致度は3と評価しています。経済同友会では、「小さな政府を目指すべきである」、そして、「官から民へ、中央から地方へという構造改革を推進すべきである」と考えており、自民党の考え方とは基本的に合致する方向が多いため、このように評価しております。

次に、公明党ですが、まず表記については3と評価しております。いくつかの項目についてはかなり詳細な記述があり、達成するべき手段についても具体的な記述をしておられると思います。例えば、公的年金改革についての記述は4と評価しましたし、治安の回復、環境・エネルギー、外交等の分野でも4と評価する項目が多数ありました。そういう意味において、表記についての評価は、自民党より1つ高い3といたしました。

一方、進捗度に関しては、自民党と連立政権を組んでいることもあって、同様にほぼ2から3の間です。ただ、自民党と比較して、経済政策の中で、予算プロセス改革や規制改革、FTAの推進等の重要な政策課題に関する記述が不十分でしたので、この分野での努力を反映して、自民党の場合は3、公明党の場合には2と評価しています。また、表記の充実度という面で、例えば、ODA予算について「20%を貧困や飢餓に使う」、「感染症対策など人間の安全保障分野に優先的に使う」など、かなり詳細な記述がありますし、努力をしておられることは評価します。その一方、経済政策に関する記述が不十分であり、進捗がわからないという点も併せて考慮し、進捗度について2と評価いたしました。

合致度に関しては、政策全体として、より負担の大きな政府になるのではないかと、その負担を避けるための財政的手段はどうするのか、という点がはっきりしていません。私どもから見ると、公明党のマニフェストは高福祉をうたっているものの、それに伴う負担への配慮が十分ではないように思えます。その意味では、「より小さな政府」、「民間主導の経済運営」という我々の考えと少し違う点があることを踏まえて、合致度を2と評価しました。

最後に民主党ですが、表記の充実度は3と評価しておりますが、実際に個別の政策を見た感じでは、3から4の間くらいではないかと思えます。野党として、新たに政権を取るという考えのもとに、意欲的なテーマを取り上げて、いくつかのものについては、かなり詳細な手段も記載されています。民主党としての2004年度予算案の作成や、年金改革等についても記述がありますし、道路公団の原則無料化についても、その内容の是非はともかく、よく記述されているということで、4に近い評価をすべきところはたくさんありました。しかし、記述全体に関して言うと、重要な政策課題に関して抽象的な表記が散見されます。例えば、憲法の改正に関して「護憲から創憲へと発展させる」という表記など、具体的に何を実行するのかが抽象的です。そうした点も踏まえて、表記に関する総合評価は3といたしました。

進捗度に関しては、民主党は政権を取っていませんので評価しておりません。

合致度については、多くの分野において、規制をなくして官から民へという発想が入っているため、3という評価にしています。先ほどの高速道路の無料化等は、政策としてはよく記述されておりますが、この政策を実行した場合に都市部の混雑はどうなるのか、道路財源を高速道路関係で2兆円を使ったとして、残り7兆円でどのような道路政策を行うのか等、具体的な中身についてやや不十分なところがあり、必ずしも私たちが考えている政策と一致するわけではないと感じるところもありました。ただ、基本的にはより小さな政府、規制の少ない、そして官の関与が少ない民間中心の経済運営を目指している点を評価し、合致度は3と評価しています。

最後に、選挙というものは、マニフェストだけではなく、実際には政党のリーダーの資質や政策の実行能力、各選挙区の候補者の資質なども踏まえて行われるものだと思います。しかし、そうであっても、マニフェストは重要な手段だという認識に立って、私たちとしての評価をさせていただきました。以上で報告を終わります。